

《論 文》

ハエとり壺からいかに抜け出すか

—松本有一氏の批判に答える—

藤 田 晋 吾

The Way Out of the Fly-Bottle —Reply to Matsumoto's Criticism

SHINGO FUJITA

キーワード

転形問題(transformation problem), 価値と生産価格(value and price of production), 総計一致命題(Marxian postulates of value and price), スラッファ (Sraffa), 標準商品(standard commodity)

理論経済学専攻の松本有一氏から論文「スラッファは『転形問題』を解決したのか—藤田晋吾『スラッファの沈黙』を読む—」(『経済学雑誌』第106巻第3号)と著書『スラッファ体系研究序説』(ミネルヴァ書房, 1989)を恵投いただいた。論文を一読してみると拙著に対する誤読ないし誤解が多いので、きちんと返答する必要を感じた。同氏の誤読ないし誤解を解くことは同氏の論文の読者にとっても有益であろうから、本来ならば同じ雑誌に私の返答を掲載すべきであるが、それが不可能でないことを知ったときにはすでに本稿を書き終えていた。私は本稿を松本氏に対してだけでなく不特定の読者に向けて書いたので、松本論文に対する返答であるにすぎないけれども、本誌に掲載させていただくことにした。松本氏による批判と私の返答の対比が鮮明になるように、また引用符の多重使用を避けるために、対話形式を採用したが、そのため、ますます論文の体裁を失うことになった。しかし、章別編成は松本氏の論文のそれに合わせてあり、IVの4を除けば、各章節の見出しは同じである。

I はじめに

松本 スラッファの『商品による商品の生産』の評価に関しては、出版以来さまざまに議論されてきた。その本には、古典派経済学の現代的

復活であるとか、マルクス経済学の価値と生産価格の転化に関する問題に解決を与えたとかなどの評価が与えられた。これらの評価に関する私の考えはすでに拙著『スラッファ体系研究序説』において示している。あなたの『スラッファの沈黙』は出版されて間もなく手に入れていたが、「スラッファの沈黙」という刺激的な表題に興味をそそられながらも、当時はあなたの議論を検討する余裕がなかった。今回ようやく通読したので、その議論を検討したい。私はスラッファに関しても「転形問題」に関しても一応の知識は持っているつもりであるが、『スラッファの沈黙』は必ずしも読みやすい本ではなかったし、率直に言って、スラッファ体系(『商品による商品の生産』に現れる諸理論をスラッファ体系と呼ぶことにする)を誤解している点が多々あるように思われる。あなたの意図を十分に理解できたかどうかかわからないが、あなたのスラッファ体系理解の適否を検討することにする。

II 『スラッファの沈黙』が意図するもの

松本 「はしがき」で、本書のテーマは転形問題であり、「転形問題はマルクス経済学に仕掛けられた罠である」という。科学哲学の研究者がなぜスラッファであり、なぜ転形問題なのか。あなたはこうも書いている。「十数年前に

『商品による商品の生産』を手にしたが、その意味するところを把握できず、転形問題とスラッファは頭の隅っこにしまい込んだままであった。が、大学での『科学哲学』の授業を転形問題をテーマに一年費やし、……転形問題をめぐる言論の海に漂いながら、この問題に対するスラッファの沈黙の意味を自問した。なぜ彼は転形問題をめぐってマルクスの批判も擁護もしなかったのか。——転形問題が存在しないからだ。これが私の辿り着いた解答である」。

同じことであるが、あなたは「本稿の転形問題に対する方針は『論証の技術的な点』を優先させることにある」「本稿の目的は転形問題という罨を暴き、その罨がもはや罨でないこと、すなわち転形問題がすでに解決済みであることを示すことにある」（5ページ）ともいう。スラッファがなぜ転形問題に言及しなかったのか、なぜ論争に加わらなかったのか、ということにこだわる理由が、私には理解しがたい。

藤田 科学哲学の研究者が「なぜ転形問題なのか」。転形問題がマルクス経済学に仕掛けられた罨であるから、である。第1章「ボルトキューヴィッチの仕掛けた罨」の結びにおいても、「本章の議論は『蠅に蠅とり壺から抜け出す道を示す』（ウイトゲンシュタイン）を試みたにすぎない」（40ページ）と述べている（引用は『哲学探究』第1部 §309「哲学における君の目的は何か。——ハエにハエとり壺からの抜け道を教えることである」）。科学の内部から生ずる概念的諸問題を解決することは科学哲学の仕事の一つであり、また、自分の奉ずる哲学的立場がいかなる理論を生み出さるかを検討することは、その哲学的立場が妥当であるか否かの検証になる。「ナチズムに果敢に抵抗したウィーン学団の論理実証主義も、反証主義の旗を掲げて反骨を示したポパーも、いまとなっては資本主義体制のイデオロギー的補完物である」（173ページ）と私は「あとがき」で書いた。

「なぜスラッファなのか」。スラッファに関する記事はどれも同じ方向を向いているが——例

えば、「この人にかかるると何ものもその目から逃れられない」（ケインズ）、「スラッファと議論すると私は枝を全部切り落とされた木になってしまうように感じた」（ウイトゲンシュタイン）など——、スラッファ自身は彼らをどのように見ていたのか。そしてマルクスの巨木からスラッファはどの枝を切り落としたのか。それを知りたかったからである。スラッファはケンブリッジではマルクス学者として通用していたらしいが、スラッファ自身は『スラッファ後のマルクス』（1977）におけるステイードマンのマルクス批判をどのように評価していたのだろうか。

Ⅲ 転形問題

松本 あなたがこだわっている「転形問題」について、おさらいをしておこう。『資本論』第3部第2編第9章での価値の生産価格への手続きに対して、ボルトキューヴィッチは1907年の論文で、費用価格が生産価格化されていないとして修正を加えた。その結果、マルクスが主張した総価値＝総生産価格、総利潤＝総剰余価値のいわゆる総計一致の二命題が、特殊な条件下でしか成り立たないことが示された。このボルトキューヴィッチの議論をスウィージーが著書『資本主義発展の理論』（1942年）で紹介したことに端を発して、総計一致の二命題をいかにして証明するか（あるいは、できないのか）の論争が1950年代にかけて行われた。この一連の議論がTransformation Problemであり、この訳語が定着している。

藤田 転形問題論争の第二段階はステイードマン『スラッファ後のマルクス』から始まる。彼は、固定資本が存在し結合生産が行なわれるような経済モデルにおいては、正の価格を持つがその価値が負であるような商品が生産される、と論じた。これは、総計一致の二命題が成り立たなくてもマルクスの基本定理（「利潤が存在するのは、搾取が存在するときそしてそのときに限る」）が証明できれば十分だ、という主

張に対する反証であった。この論点をめぐってマルクス派とスラッフアが論争を繰り広げた。

「転形問題論争史のなかで繰り返し登場してくる諸仮定を列挙すれば、次のとおりである。

- (a) 価値と生産価格との乖離
- (b) 均等利潤率の存在
- (c) 価値決定方程式
- (d) 資本の有機的構成の不均衡性」(111ページ)。

議論の前提は (b) と (d) である。その二つに (c) を加えると、(a) が導かれる。そして (a) は、一般に、総計一致の二命題の成立を許さない。しかし「もしも総価値 = 総生産価格の前提のもとで、総剰余価値 = 総利潤が成立しないとすれば、剰余価値論が危うくなるであろう。逆に、総剰余価値 = 総利潤であるとき総価値 = 総生産価格が成り立たないとすれば、価値が価格を規定していると、どうして言えようか」(13ページ)。——これが、転形問題をして「価値」概念の死命を制する哲学的問題たらしめる理由である。転形問題とは、論理的に整理すれば、上の4つの諸仮定の両立不可能性からいかにして抜け出せるか、そして、それによっていかにしてマルクスの「価値法則」を擁護できるか、という問題である。私の抜け道は (c) の価値決定方程式を棄てるということである。

IV スラッフア体系の解釈と誤解

松本 あなたは、「ボルトキューヴィッチが使った単純再生産表式は、第2章で説明するスラッフアの『標準体系』の特殊ケースに他ならない。さらに、第3章で明らかになるように、『標準体系』のもとでは『総価値 = 総生産価格』『総利潤 = 総剰余価値』の二命題がともに成り立つ」(33ページ) という。この主張が本当に成り立つのかどうか、どのように証明されるのか、スラッフア体系のあなたの理解に係わる箇所を取り出して、順次検討を進めることにする。

1 賃金率と利潤率との関係

松本 スラッフアは標準商品を導出した後に、賃金率 w を標準商品で測り、極大利潤率を R としたとき、利潤率 r と賃金率 w の間に、

$$(1) r = R(1 - w)$$

という線形関係がえられることを示したが、あなたはこの線形関係が中心的命題に含まれることは間違いあるまいという(51ページ)。しかし、中心的命題が含まれるのは『商品による商品の生産』の最初の3つの章までだと考えられる。そうであるなら、標準商品導出後に示される先の線形関係は中心的な命題とはいえない。藤田 (1) 式の導出のために標準商品をあらかじめ導出する必要はない。中心的命題が含まれるのは3章までだと仮定しよう。その3章までにスラッフアは次の条件を設定している。

- (i) $0 \leq w \leq 1$ であり、かつ $0 \leq r \leq R$ である。
- (ii) $w = 1$ ならば $r = 0$ であり、その逆も成り立つ。
- (iii) $w = 0$ ならば $r = R$ であり、その逆も成り立つ。

これだけでは確かに (1) 式は出てこない。

(1) 式の導出のためには

- (iv) 純生産量を1とするとき、 $r + w = 1$ という条件が必要である。そしてこの4つ条件だけから (1) 式が導出できる。

話を簡単にするために、兄と弟が一本の羊羹 R 量をめぐって自分の分け前を争うものとしよう。(1) 式は次のように導出される。

- 1 一本の羊羹は、 $(1 - w) : w$ の比率で分割される。
- 2 他方、その一本の羊羹全体と兄の取り分の比率は $R : r$ であり、この比率は、羊羹全体を1とおいた場合には $1 : (1 - w)$ に等しい。すなわち、
- 3 $R : r = 1 : (1 - w)$.
- 4 ゆえに、 $r = R(1 - w)$. [これが (1) 式である] .

しかし条件 (iv) に出てくる「純生産量」は、異種の商品 (例えば、鉄と小麦と石炭) を生産

手段にした、それぞれ種類の異なる余剰生産物の集計である。そのような集計が可能であるためには、異種の商品が共通の尺度で評価されねばならない。だから上の証明はそのような共通尺度が存在することを前提している。だが、共通尺度の存在が前提されているだけで、それが標準商品であるということは前提されていない。そして条件 (iv) も「標準商品の導出」とは独立の仮定である。標準商品を共通尺度にとれば (1) 式は導かれるが、(1) 式の導出のために標準商品の導出が必要なわけではない。スラッフアの本では「標準商品の導出後に」(1) 式が出てくるが、それは標準商品を共通尺度にしたというだけのことであって、「標準商品の導出が先立たなければ先の線形関係 (1) は導出されない」ということではない。松本 あなたは「標準商品を価値尺度にとれば『価値』自体が不要になる」(52ページ) というのが、『商品による商品の生産』において、そもそも労働価値は出てこないし、各生産部門での均等な利潤率と両立する生産価格の導出に関して標準商品は不要である。生産価格を論じる限りでは『商品による商品の生産』の第2章までで済んでおり、任意の商品を価格の標準(価値尺度)として論じることができ、標準体系にうたえる必要はない。価値概念が不要になるというが、誰にとって、何にとって不要なのか。

藤田 拙著から引用された文が出ているコンテキストは次のとおりである。「たんなるアナロジーの域を出ないけれども、『資本論』に対する『商品による商品の生産』の関係は、ホワイトヘッド=ラッセルの『数学原理』に対するウイトゲンシュタインの『論理哲学論考』になぞらえることができる。『論考』が『数学原理』への評注でありながら「数学を[集合論を含む]論理学に還元する」という論理主義を放棄したように、スラッフアは『資本論』への評注でありながらマルクスの価値計算を放棄するのである。前者は「集合論は数学においてまったく不要だ」との理由によって、後者は、標準商

品を価値尺度にとれば『価値』概念自体が不要になるという理由によってである」(52ページ)。ここまでの段落は「スラッフアの標準商品」と題するこの節のいわば前口上であって、「標準商品とは何だ?」という関心が喚起されれば十分である。だから、次の段落は「標準商品がいかなるものであるかは、標準商品のつくり方を調べれば分かる」で始まるのである。

誰にとって、何のために「価値」概念が不要なのか。「スラッフアにとって、経済学のために」である。それは、「ウイトゲンシュタインにとって、数学のために」集合論が不要であることとのアナロジーであるにすぎない。あなたのスラッフアについての自余の主張は正しいが、的を射ていない。転形問題論争のさなかに『商品による商品の生産』には労働価値は含まれないから、転形問題は存在しない」と言うことはできる。しかしそれは、私のアナロジーを使わせてもらえば、論理主義が成り立つか否かの論争のさなかに『論考』には集合論は含まれていないから、論理主義を論じる余地はない」と言っているようなものである。

2 標準体系の導出

松本 あなたは標準体系の導出方法について次のように述べている。A「標準体系をつくるためには、まず条件 (1) を満たさねばならないから、(6) の各式にそれぞれ適当な q_1, q_2, \dots, q_n を乗じ、総生産物と総生産手段の商品構成が同一になるようにしなければならない」。B「そしてそれが可能になるのは賃金がゼロの場合だけである」(54ページ)。AとBとは連続しているが、両者のあいだには説明の飛躍があり、記述Aの前段と後段のつながりも理解しがたい。ここで条件 (1) とは $r=R(1-w)$ であるが、この式は標準体系を構成した結果導かれるものである。標準体系を構成するに先立つ論理から、いかにして $r=R(1-w)$ を知ることができるのか。次にあなたは「さらに条件 (2) を満たすために、次式を追加する」といって、標準体系の総労働量と現実体系の総労働量

が等しいとおいているが、これは条件(2)の搾取率 e の式 $[e = (1-w)/w]$ とどんな関係があるのか。

藤田 条件(1)と条件(2)は、数値例で示した現実体系(表1)とそれを鋳直してつくった標準体系(表2)を提示した上で[この表1, 2は、本稿の表3, 4と同じ], 「表2を見れば、次の二つの条件を満たしていることが分かる」(53ページ)という文中の「条件」である。その「二つの条件」は、上の文に続けて次のように書かれている。

「(1) 総生産物と総生産手段のいずれも、その商品構成(鉄, 石炭, 小麦の数量比)は同一である。すなわち、前者は(240:360:480)、後者は(200:300:400)である。

(2) 表2の総労働量は表1のそれに等しく、ともに160である。

この二つの条件を満足する体系は標準体系と呼ばれ、(2:3:4)の割合で合成された商品が標準商品に他ならない」(53ページ)。そしてこの段落は「賃金がゼロであるとき利潤率 r は最大であり、これを極大利潤率 R と呼ぶ。極大利潤率 R は、標準体系における総純生産物と総生産手段の比率(標準比率)に一致する」で終わっている。

その次の段落は「次に一般論として、現実の体系が与えられたとき、いかにしてそれに対応する標準体系をつくれればよいか、を考えてみる」で始まり、条件(1)と条件(2)を満たすための一般式を書いている。あなたは、条件(1)と条件(2)を(1)式と(2)式だと勘違いしたので、第一に、条件(1)には私の「説明の飛躍があり」、第二に、条件(2)と搾取率 e の式とどんな関係があるのかという、無関係な問いを出すことになったのである。そういう誤読が生じそうな箇所では私は数式の表示を「(n)式」のように「式」の字を付けて区別したのであるが、この場面で誤読が生じるとは思いもしなかった。

(1)式と(2)式が出てくる段落の結びの文は、「スラッフアの『中心的命題』は、限界

理論批判の基礎を提供し、マルクスとともに俗流経済学を排撃する共通の目的に資するものだ、と言うことができる」(51ページ)である。これは非常に弱い主張であって、標準商品導入以前でも可能な主張である。あなたは「標準商品の導出後でなければ(1)式は導出できない」と考えたため、先のような勘違いをしたのではないだろうか。

3 標準体系と中位の資本構成

松本 56ページから58ページの次の主張は理解しがたい。「スラッフアの標準商品は、マルクスが『中位のまたは平均的な資本構成』の部門で生産される商品に課したところの役割を担うように構成された、純粋に論理的な構成物である」(56-57ページ)。「マルクスが価値尺度にとる『平均的商品』の価値はスカラー量であるが、スラッフアが『不変の価値尺度』と見なす標準商品は、各商品の数量の組で表現されるベクトル量である。マルクスの『価値』は変動する価格の重心、あるいは価格への第一近似、として価格の似姿であるが、標準商品はもはや商品価格とはすっかり別物であり、ただか計算貨幣たりうるのみである。こうして標準商品によって、マルクスの価値が価格の重心という役割を失ったのである」(57-58ページ)。

マルクスが意図した議論をスラッフアの道具を使って論じることができるかどうかということ、マルクス自身の議論の中で価値がどういう役割を果たすのかということは別問題である。標準商品によってマルクスの価値が価格の重心としての役割を失った、とはどういうことか。

藤田 マルクスの「価値」がマルクス自身の議論の中でどういう役割を果たしているか。拙著第3章の4「結論」で私はこう書いた。「マルクスの『価値』範疇は、商品と労働の結節点であるとともに、経済学と経済学批判を接合する結節点でもあるから、……『価値』は厳密に定義しうる単一の概念ではなく、人間のあらゆる物象化された関係を内包する、資本主義の最も

一般的は範疇である」(119ページ)。これにはスラッファによるハイエク批判の中の一文を紹介した註がついている。「『貨幣は交換手段であるのみならず、価値の蓄蔵であり、負債や他の法律的義務、習慣、意見、約定、手短にいえば人間の間あらゆる種類の関係が、多かれ少なかれしっかりと固定される基準である』とスラッファは論じた。人間の間あらゆる種類の物象化された関係は、マルクスにおいては『価値』によって固定されている」(124ページ、註37)。

しかし転形問題論争の中で論じられた「価値」は実際には「価値量」であるから、このコンテキストにおいては「価値」は「変動する価格の重心」である。標準商品を価値尺度にとれば、マルクスのいう「中位のまたは平均的な資本構成」の部門で生産される商品の生産価格をその商品の価値量に等値する必要はない。その意味で「マルクスの価値が価格の重心としての役割を失う」のである。

松本 それに続く段落はこうなっている。「転形問題が生じるのは、価値が価格の似姿であり第一近似であるかぎりでのことである。標準商品は『不変の価値尺度』であるが、それ自体は価値ではなく、異種商品の数量比であるにすぎない。数量比であるあるにすぎぬものが価値尺度でありうるのは、総生産、総生産手段、純総生産のいずれも標準商品のみでできているからである」(58ページ)。しかし、本当にそうなのか。

スラッファは標準商品を賃金および価格の尺度とすることによって利潤率と賃金率の間の線形関係を導き出した。しかも賃金および利潤を標準商品で測るかぎり、標準体系で成り立つ線形関係は現実体系でも成り立つのである。逆に、利潤率と賃金率の線形関係を現実体系の生産方程式に加えることによって、標準商品の構成を知ることなく、標準商品を価格の標準(価値尺度)としていることになる。つまり、総生産、総生産手段、純生産のいずれもが標準商品ではない現実体系においても、標準商品は価値

尺度たりえるのである。

藤田 前に述べたように、利潤率と賃金率の間の線形関係 $r=R(1-w)$ は異種商品を集計するための共通尺度が存在しさえすれば導出される。そして、利潤率(か賃金率のいずれか)を与えれば、スラッファの生産方程式におけるすべての商品の価格が決まる。利潤率が異なれば各商品の価格も異なってくる。だから、どの商品も価格の標準(価値尺度)にはなりえない。それならば、共通尺度という存在仮定は「何が何だか分からないもの」の存在仮定なのか。スラッファの洞察はその共通尺度が標準商品だという点にある。

それでは、標準商品は分配関係 $r=R(1-w)$ を前提することなく構成できるだろうか。それができるということは、標準体系を構成するとき分配関係が捨象されていることから分かる。どの商品についても生産手段と純生産の比率を均等にすることこそ標準比率なのであり、極大利潤率 R に代えて極大賃金率 W [ただし、 $w=W(1-r)$ と置く] を基準にすれば、標準比率は極大賃金率に等しいのである。その意味で標準商品は分配関係から独立である。

その二つが独立でなくなるのは、スラッファの生産方程式によってその二つが結合されるからである(スラッファの生産方程式は線形の分配関係が成り立つように賃金後払い型になっている)。生産方程式が標準化されて初めて標準体系ができる。そして、標準体系は標準商品と線形の分配関係を含む。しかも、標準化された生産方程式は現実体系のそれと同一の利潤率と同一の相対価格(どの商品かの価格を1と置いた価格)を持つ。その標準体系は所与の現実体系のどの生産方程式をも不変に保つからである。利潤率と相対価格が決まるような体系を「現実体系」と呼ぶことにすれば、生産方程式を不変に保つかぎり、一つの標準体系から——語義矛盾を犯すことになるが——どれだけでも多くの「現実体系」をつくることができる。だから、標準体系とは同一の利潤率と同一の相対価格を持つところの、無限に多くの「現実体

系」が共有する性質>である。その意味でならば、私はあなたの主張に同意できる。

しかし私は、「標準体系とは<同一の利潤率と同一の相対価格を持つところの、無限に多くの「現実体系」が共有する性質>である」と定義するより、「標準体系においては経済全体として標準商品というただ一種類の商品が生産される」(57ページ)という表現法の方を好む。その理由は次のとおりである。標準商品は、生産方程式——それがマルクスの賃金先払い型であろうと、スラッファの賃金後払い型であろうと——が与えられなくても、投入-産出表だけから、拡大再生産を単純再生産に還元する手続きと同じ手続きによって構成できる。そして、「経済全体でただ一種類の商品(標準商品)が生産される」と考えておくと、もしも標準商品どうしの交換が行なわれたとしても、その交換はそれ自体で「価値」の交換であるから、価値と価格の乖離など生じようもない。前にとった例では兄と弟が一本の羊羹をめぐる自分の分け前を争ったが、もしその羊羹が——羊羹は基礎財とは考えにくいので、リカードウの穀物の方がよいのだが——標準商品だとすれば、「価値」は一本の羊羹をどこで切るかという分配問題から完全に切り離される。標準体系ではなく、「不変の価値尺度」たる標準商品を前面に押し出すことによって、この切り離しが一目瞭然になる。

松本 あなたはこの段落を「スラッファは、不変の価値尺度たる標準商品によってマルクスの『平均的商品』を追放したがゆえに、『転形問題は存在しない』と断言できたのである」(58ページ)と結んでいるが、スラッファ自身はこのような発言も記述もしていない。

藤田 「スラッファの標準商品」と題する第2章2の前口上として、私は次のように述べた。「この節では標準商品とは何であり、いかなる点でマルクスに対する修正であるかを見る。それによって、……なぜスラッファおよびスラッフィアンたちが『転形問題は存在しない⁽¹⁵⁾』と主張するのが明らかになるであろう」(52

ページ)。註15は「Dostaler, G., “From Marx to Sraffa”: Comments on an Article by P. L. Polta, in J. Wood ed., *Piero Sraffa: Critical Assessment*, Vol.4, p.355.」となっている。当該箇所には次の文がある。“It is perhaps necessary to add that Sraffa also confirmed that he considered the transformation problem to be a false problem and that for him the terms of value, exchange value, and price of production took him back to the same reality.”(強調は引用者)。

「マルクスの『平均的商品』を追放したがゆえに」と述べた論拠は、『商品の商品による生産』付録Dにおいてスラッファが次のような趣旨のことを開陳しているからである。標準体系という着想をえて初めてリカードウの穀物比例論に対する自分の解釈に至った(p.93), ところが驚くべきことに、標準商品にはリカードウが[そしてマルクスも——と私は付け加えたい]断固反対した支配労働価値説に酷似した点がある(p.94)。「平均的商品」は「体化した労働」たる商品価値とその生産価格とが乖離しない状況を設定するために要請されたのであるから、投下労働価値説が不要になれば「平均的商品」も不要になる。

4 標準体系の誤解

松本 それではあなたは「標準体系のもとでは『総価値=総生産価格』『総剰余価値=総利潤』の二命題がともに成り立つ」ことをどのように論証するのか。「一般に、『総価値=総生産価格』と『総剰余価値=総利潤』がともに成立するためには、どの部門の総産出も、それぞれの生産物が社会全体で生産手段として使われる量に対して同一の比率を保っていれば十分である」(103ページ)というが、なぜそうなのか。資本の有機的構成がすべての生産部門で等しい場合に、総計一致の二命題が成立することは知られている。だがそれは「どの部門の総産出も、それぞれの生産物が社会全体で生産手段として使われる量に対して同一の比率を保っている」標準体系とは異なる。スラッファ標準体系

において、各部門で用いられる生産手段の総計と労働量の比率（資本の有機的構成に対応する比率）は、標準商品を尺度にしても、労働価値で測っても、必ずしもすべての部門で同一ではない。

藤田 資本の有機的構成がすべての部門で等しい場合に、総計一致の二命題は成立する。しかし、資本の有機的構成は生産手段と直接労働を価値タームで（あるいは、抽象的労働のタームで）測った可変資本と不変資本の関係だから、標準商品に訴える私の議論とは方向が異なる。議論の方向は、商品「価値」を労働に還元するか、諸商品間の交換比率に還元するかのいずれかである。スラッフアは後者を諸商品間の数量比（標準商品）に置き換えた。それでは、総計一致の二命題が成立するための条件は何だろうか。「どの部門の総産出も、それぞれの生産物が社会全体で生産手段として使われる量に対して同一の比率を保っていれば十分である」というのが私の主張である。その証明は、あなたが引用している次の部分である。

「 n 種類の商品を生産する経済を考え、商品 i の価値を x_i 、生産価格を x_i^* と表記すれば、総剰余価値と総利潤はそれぞれ次の(1)(2)のように表わされる。ただし、 a_{ij} は投入係数であり、 X_i 量の商品 i の生産に使われる商品 j の量を X_{ij} とすれば、 $a_{ij} = X_{ij}/X_i$ と定義される。

$$\begin{aligned}
 & x_1 - (a_{11}x_1 + a_{12}x_2 + \dots + a_{1n}x_n) \\
 & + x_2 - (a_{21}x_1 + a_{22}x_2 + \dots + a_{2n}x_n) \\
 & + \dots\dots\dots \\
 & + x_n - (a_{n1}x_1 + a_{n2}x_2 + \dots + a_{nn}x_n) \quad (1)
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & x_1^* - (a_{11}x_1^* + a_{12}x_2^* + \dots + a_{1n}x_n^*) \\
 & + x_2^* - (a_{21}x_1^* + a_{22}x_2^* + \dots + a_{2n}x_n^*) \\
 & + \dots\dots\dots \\
 & + x_n^* - (a_{n1}x_1^* + a_{n2}x_2^* + \dots + a_{nn}x_n^*) \quad (2)
 \end{aligned}$$

『総剰余価値 = 総利潤』が成立するためには、(1)式から(2)式を差し引いて整理すると分かるように、

$$\begin{aligned}
 & (x_1 - x_1^*) \{ 1 - (a_{11} + a_{21} + \dots + a_{n1}) \} \\
 & + (x_2 - x_2^*) \{ 1 - (a_{12} + a_{22} + \dots + a_{n2}) \} \\
 & + \dots\dots\dots \\
 & + (x_n - x_n^*) \{ 1 - (a_{1n} + a_{2n} + \dots + a_{nn}) \} \\
 & = 0 \quad (3)
 \end{aligned}$$

が成り立たねばならない。そのためには

$$\begin{aligned}
 & (a_{11} + a_{21} + \dots + a_{n1}) \\
 & = (a_{12} + a_{22} + \dots + a_{n2}) \\
 & = \dots\dots\dots \\
 & = (a_{1n} + a_{2n} + \dots + a_{nn}) \\
 & = 1 \quad (4)
 \end{aligned}$$

が成り立てば十分である。これをはじめの表記に戻せば、

$$\begin{aligned}
 & (X_{11} + X_{21} + \dots + X_{n1}) / X_1 \\
 & = (X_{12} + X_{22} + \dots + X_{n2}) / X_2 \\
 & = \dots\dots\dots \\
 & = (X_{1n} + X_{2n} + \dots + X_{nn}) / X_n \\
 & = 1 \quad (5)
 \end{aligned}$$

であるから、(5)式が『総剰余価値 = 総利潤』命題成立の十分条件であることが分かる」(104ページ)。

松本 三つの疑問点がある。まず第1に、商品価値 x_i 、生産価格 x_i^* の測定単位、測定尺度が何であるかに関する言及がない点である。価値はその商品に体化された労働量だと考えるとして、生産価格の単位ないし尺度は何か。あなたの議論の進め方では、生産価格も労働量で表されることになるが、労働量で測定される生産価格はそもそもどのように求められるのか。もし労働量でなければ価値を示す単位は何なのか。藤田 商品価値の尺度が「商品に体化された労働量」であると仮定する必要はない。「総剰余価値 = 総利潤」命題成立の十分条件を導いているだけであるから、価値と生産価格の乖離だけを問題にすればよい。価値については、異種商

品を集計する（利潤率に依存しない）共通尺度の存在が仮定されるだけで十分であり、生産価格については、それが利潤率の違いに依存するところの相対価格である、という規定があれば十分である。とくに留意していただきたいのは、各商品の1単位がどれだけの量かということは任意に決めてよい、ということである。必要なことは、同一商品の同一量が比例的でない価値と価格（私の表記では、 x_i と x_i^* ）を持ちうる、ということだけである。したがって、各商品について、その商品の数量、その商品1単位の価値と価格の測定単位・測定尺度に言及することは必要でない。

松本 第2の疑問。(1)式、(2)式が総剰余価値、総利潤であるのは、例えば鉄1トン、石炭1トン、小麦1クォーターというように、各部門の生産量を1とした場合である。上の式のなかの a_{ij} は単に投入係数であるのではなく、1トンとか1クォーターといった値が乗じられていなければ、単位がそろわない。このように補って考えれば(3)式まではよいが、(4)式に問題はないか。(4)式の第1番目の式は商品1に関する和であり、第2番目は商品2に関する和である。商品1の和と商品2の和を等号で結ぶことはできないのではないか。

藤田 総剰余価値＝総利潤が成立しないのは、各商品の価値と生産価格が乖離するからである。そして、価値と生産価格の乖離という条件の下では、(3)式を満たすのは(4)式だけである。だから、あなたが問題にしているのは、「 a_{1i} の分母は商品1の総生産であり、 a_{2i} の分母は商品2の総生産であり、…… a_{ni} の分母は商品 n の総生産であるから、分母の単位がそろわず、加算ができない、それゆえ、 $(a_{1i} + a_{2i} + \dots + a_{ni})$ は数学的に許されない加算だ」ということではないだろうか。というのは、投入係数にそれぞれ生産量 X_i を乗じ、 $(a_{1i}X_i + a_{2i}X_i + \dots + a_{ni}X_i)$ に書き換えたとしても、「商品1の和と商品2の和を等号で結ぶことができない」ことには変わりがないからである。異種商品の和を等号で結びうるためには、それらが共通の尺度

(価値あるいは価格)によって測定可能でなければならない。私の議論は比率のみを問題にしておき、総剰余価値＝総利潤が成立するためには「どの部門の総生産も、それぞれの生産物が社会全体で生産手段として使われる量に対して同一の比率を保っていれば十分である」ことを証明することが目的なので、生産量は価値と価格との乖離の項に含め、「生産手段／生産量」比率だけを剥き出しにしたのである。それが(4)式である。(ただし、定性的な関係しか表現していないので、数値を代入する場合には換算が必要である——後述)。

(4)式を丁寧に書けば次のとおりである。

$$\begin{aligned} (a_{11} + a_{21} + \dots + a_{n1}) &= 1 \\ (a_{12} + a_{22} + \dots + a_{n2}) &= 1 \\ &\dots\dots\dots \\ (a_{1n} + a_{2n} + \dots + a_{nn}) &= 1 \end{aligned} \quad (4')$$

(4')式の含意は次の二つである。(a)投入係数の和はいずれも1である。(b)投入係数の和はいずれも同じ値をとる。(a)は(b)の特殊ケースである。そして総剰余価値＝総利潤であるための十分条件は(a)ではなく(b)である。

松本 第3の疑問。生産量を明示した(5)式は何を意味するのであろうか。(5)式は商品 i の生産量 X_i と、同じ商品 i が生産手段として経済全体で使われる総量とが等しいことを意味している。つまり、純生産物がゼロ、すなわち剰余価値も利潤もゼロであることを意味している。(3)式が成り立つもう一つの場合は、すべての商品に関して価値と生産価格が等しい場合である。すると、あなたの主張が成り立つのは、一つはすべての商品に関して価値と生産価格が一致している場合であり、もう一つは経済の純生産がゼロ、したがって剰余価値もゼロの場合である。これはスラッフアの「生存のための生産」の場合であり、標準体系でなくとも、(5)式を満たすことになる。

あなたは「本稿の提案する解決は、スラッフ

ファの標準体系の工夫に訴えることによって総計一致の二命題をとともに成立させ、経済体系全体に関しては「価値と価格の乖離は存在しないとする点に存した」(125ページ)、「標準体系のもとでならば、価値と生産価格の乖離は存在しないから、一般的利潤率は価値タームで表現できる」(126ページ)という。しかし、結局それらの論証はどこにも存在しないといわざるをえない。

藤田 (5)式は数学的導出の一過程であるにすぎない。もし(5)式を以て私の証明が終わっているのであれば、あなたの主張は正しい。(5)式は純生産が存在しないことを表わしており、剰余価値も利潤も当然ゼロだからである。ところが、(5)式を以て総計一致の二命題成立の十分条件の導出が済んだわけではない。その後続く文は次のようになっている。「この条件[(5)式]は『総価値=総生産価格』命題から独立であり、また、もし総価値=総生産価格であるならば、(5)式の比例定数が1であることは必ずしも必要でないことも、容易に理解できよう」(104ページ)。この文がその段落の結びであり、この文を加えて初めて証明が終わるのである。

松本 補論で付け加えたが、「(5)式の比例定数が1であることは必ずしも必要でないことも、容易に理解されよう」という論拠は、35-36ページの議論にあると思われる。そこでの商品価値と生産価格を表す記号は異なっているが、投入係数も議論の出発点では同一であり、総剰余価値=総利潤が成り立つための条件の求め方は同じである。ただし、議論の途中で式の表記に混乱がある。35ページの(48)式の a_{ij} について、 i に関して集計すべきところが j に関して集計している。

さて、その論拠にしたがえば、各商品の生産量だけを k 倍すれば、(5)式の比例定数が k になるということである。投入量に変化がなく生産量だけが k 倍になれば確かにそのとおりであろう。だが、そうであれば投入係数もその場合とは異なり、あなたが示した条件は別の生産

構造を持った経済における条件となる。

藤田 35ページ(48)式は103ページの(3)式を短く書いただけのもので、「(48)式の a_{ij} について、 i に関して集計すべきところが j に関して集計している」という指摘は、まったくその通りである。(47)式の $\sum_j a_{ij} w_j$ をコピーし、 i と j を置換え忘れた入力ミスである。不注意であった。しかし、(5)式の比例定数を k と置くことに関しては誤解である。(5)式の比例定数を $k (< 1)$ と置くのは、「どの商品についても生産量と生産手段の比率が均等であることが、純生産がある場合にも総剰余価値=総利潤の十分条件であること」を示すためである。(3)式の1を k に換えれば、次の(3')式になる。

$$\begin{aligned} & (x_1 - x_1^*) \{k - (a_{11} + a_{21} + \dots + a_{n1})\} \\ & + (x_2 - x_2^*) \{k - (a_{12} + a_{22} + \dots + a_{n2})\} \\ & + \dots\dots\dots \\ & + (x_n - x_n^*) \{k - (a_{1n} + a_{2n} + \dots + a_{nn})\} \\ & = 0 \end{aligned} \tag{3'}$$

式自体から分かるように、 k 倍されるのは生産量ではなく、 $(x_i - x_i^*)$ である。 $k(x_i - x_i^*)$ は、商品 i の価値と生産価格との間の当初の乖離を k 倍しただけのものである。乖離を k 倍することによって「生産量と生産手段の比率」が影響されない $[(x_i - x_i^*)(a_{1i} + a_{2i} + \dots + a_{ni})$ の項が変わらない]ことは、乖離を表わす項 $(\sum x_i - \sum x_i^*)$ が、総価値=総生産価格という条件の下では、 $(\sum kx_i - \sum kx_i^*)$ と同値であることから明らかである。だから、「もし総価値=総生産価格であるならば、(5)式の比例定数が1であることは必ずしも必要でないことも、容易に理解できよう」と書いた。同じことを36ページでは「(48)式は(46)[上記の(3)式に相当]の p_i と(47)[上記の(3')式に相当]の w_i をそれぞれ kp_i と kw_i と置くことによって得られる」(36ページ)と書いている。私の証明は、「総価値=総生産価格」を仮定し、その仮定のもとで「総剰余価値=総利潤」が成り立つ

十分条件 [総生産量と総生産手段とが各商品について「同一の比率」を保つこと] を求め、その後で、その条件は純生産が存在する場合 ($k < 1$ の場合、したがって「別の生産構造を持った経済」の場合) でも変わらないことを示す、という二段構えになっているのである。そして、その条件は標準商品を価値尺度にとれば満たされる、と言っているのである。

実際、総剰余価値 = 総利潤の成立条件は投入 - 産出表のみに基づいて簡単に導くことができる。まず記号を節約するため、一般性を失うことなく3部門経済を仮定する。次に投入 - 産出表を表1のように投入係数を入れて書く。ただし、 X_i は商品*i*の産出量、 K_i は生産手段として使われる商品*i*の総量、すなわち $K_i = a_{1i}X_1 + a_{2i}X_2 + a_{3i}X_3$ である。また「労働」の項目は不要である。

表 1

	商品 1	商品 2	商品 3	
商品 1	$a_{11}X_1$	$a_{12}X_2$	$a_{13}X_3$	→ X_1
商品 2	$a_{21}X_1$	$a_{22}X_2$	$a_{23}X_3$	→ X_2
商品 3	$a_{31}X_1$	$a_{32}X_2$	$a_{33}X_3$	→ X_3
	K_1	K_2	K_3	

さて、商品*i*の価値を w_i で、同じ商品の生産価格を p_i で表わし、純生産の存在 [$(K_i/X_i) < 1$] を前提して $k_i = K_i/X_i$ と置けば、総剰余価値 = 総利潤の成立条件は次式で表現できる。ただし、 k はどの商品*i*についても共通の比例定数である。(ちなみに、以下において $w_iX_i = x_i$, $p_iX_i = x_i^*$ と置いても何ら妨げにはならない)。

$$\begin{aligned}
 & (w_1 - p_1) X_1 (k - k_1) \\
 & + (w_2 - p_2) X_2 (k - k_2) \\
 & + (w_3 - p_3) X_3 (k - k_3) \\
 & = 0
 \end{aligned}
 \tag{6'}$$

$w_i \neq p_i$ という仮定の下で(6')式を満たす条件は、どの*i*についても $k_i = k$ (すなわち、 $kX_i = K_i$) だということである。もし一つでも $kX_i \neq K_i$ であれば、左辺は一般に0にはならない。定義によって $K_i/X_i = (a_{1i}X_1 + a_{2i}X_2 + a_{3i}X_3) / X_i$ であ

るから、どの*i*についても $kX_i = K_i$ だということは、どの*i*についても「生産手段/生産量」比率が均等だということである。ここで $k = 1 / (1 + R)$ と置けば、この体系は定義によって標準体系である。(6')式が以前の(3')式のたんなる書き換えであることは言うまでもない。比例定数を一律に k と置くのはアド・ホックな感じを与えるかもしれないが、「総剰余価値 = 総利潤」成立の十分条件を求めるためには、これで十分である。

松本 ところが、標準体系であってもあなたが主張する条件を満たさないことを数値例で示すことができる。鉄と小麦が生産される次のような簡単な数値例の2部門経済を考える。

表 2 (標準体系)

	鉄	小麦	労働		
鉄	8	2	1/2	→	28
小麦	6	2	1/2	→	8
	14	4	1		

これは、純生産物が14トンの鉄と4クオーターの小麦で編成され、標準比率 R が1である標準体系である。この経済の投入係数は、 $a_{11} = 2/7$, $a_{12} = 1/14$, $a_{21} = 3/4$, $a_{22} = 1/4$ である。したがって、 $a_{11} + a_{21} = 29/28$, $a_{21} + a_{22} = 9/28$ で、いずれも1でもなく、同じ値でもない。

次に、上の数値例と同じで生産量が半分の場合を考えてみよう。その場合、鉄、小麦ともに総投入量と総生産は同量で純生産はゼロ [それゆえ $R = 0$]、投入係数は、 $a_{11} = 4/7$, $a_{12} = 1/7$, $a_{21} = 3/2$, $a_{22} = 1/2$ である。この場合も、 $a_{11} + a_{21} = 29/14$, $a_{12} + a_{22} = 9/14$ となり、あなたの条件を満たしていないが、総投入量と総生産量の比率でみれば、鉄に関しても小麦に関しても1である(鉄は14/14、小麦は4/4)。

藤田 問題は、投入係数が「 $a_{11} = 2/7$, $a_{21} = 3/4$, したがって $a_{11} + a_{21} = 29/28$ 」というように加算できない、という点にある。投入係数の分母が一方は鉄の産出量、他方は小麦の産出量であって、分母がそろわないからである。分母をそろえるためには、分母が K_i になるようにそれぞれ

の投入係数を換算してやらなければならない。一般性を持たせるため、標準体系に限定しないで、3つの基礎財1, 2, 3を生産する3部門経済を考える(表1参照)。どの商品*i*についても $X_i = K_i$ の場合には、換算しなくてもよい(つまり、換算係数 $c_i = 1$ である)。 $X_i > K_i$ の場合には、投入係数の分母 X_i を K_i にそろえるためには、換算係数を $c_i = K_i/X_i$ と置いて、生産量を X_i から K_i に変換してやればよい。 $k_i = K_i/X_i$ であったから $c_i = k_i$ である。いま商品1の列を例にとって、その換算値を a_{11}^* , a_{21}^* , a_{31}^* と置けば、次の関係が成り立つ。($c_i = K_i/X_i$ ではないことに注意されたい)。他の商品の場合も同様である。

$$\begin{aligned} c_1 a_{11} X_1 &= a_{11}^* K_1, \quad \text{すなわち } a_{11}^* = c_1 a_{11} (X_1/K_1), \\ c_2 a_{21} X_2 &= a_{21}^* K_1, \quad \text{すなわち } a_{21}^* = c_2 a_{21} (X_2/K_1), \\ c_3 a_{31} X_3 &= a_{31}^* K_1, \quad \text{すなわち } a_{31}^* = c_3 a_{31} (X_3/K_1), \end{aligned}$$

これをあなたの数値例に適用してみる。2部門であるから、 a_{11}^* , a_{21}^* だけを計算すればよい。すると、第1の場合は

$$\begin{aligned} a_{11}^* &= c_1 a_{11} (X_1/K_1) = (1/2) \times (2/7) \times (28/14) \\ &= 4/14 \\ a_{21}^* &= c_2 a_{21} (X_2/K_1) = (1/2) \times (3/4) \times (8/14) \\ &= 3/14 \\ a_{11}^* + a_{21}^* &= 1/2 \end{aligned}$$

である。第2の場合(投入量が同じで生産量がそれぞれ半分の場合)も同様であるが、念のため数値を代入してみよう。

$$\begin{aligned} a_{11}^* &= c_1 a_{11} (X_1/K_1) = 1 \times (4/7) \times (14/14) \\ &= 4/7 \\ a_{21}^* &= c_2 a_{21} (X_2/K_1) = 1 \times (3/2) \times (4/14) \\ &= 3/7 \\ a_{11}^* + a_{21}^* &= 1 \end{aligned}$$

第1の場合も第2の場合も標準体系だから、 $c_1 = c_2$ である。標準体系の場合どの基礎財*i*についても $c_i = k_i = K_i/X_i$ (「生産手段/生産量」比

率)は一定である(すなわち $k_i = k = 1/(1+R)$ である)。投入係数の換算値の和が第1の場合に1/2になり、第2の場合に1になるのは、たんに「生産手段/生産量」比率 k がそれぞれ1/2と1(すなわち、前者は $R=1$ 、後者は $R=0$)だからである。もし $k_1 \neq k_2$ であれば当然こういう結果にはならない。「標準体系であっても藤田の主張する条件を満たさないことを数値例で示すことができる」とすれば、その標準体系は定義に反して標準比率 R を持たないことになるのである。

これを理解しやすくするために、標準商品をベクトルの代わりに多角形で表現することにしよう。3部門経済の、総生産を単位にした標準商品は一つの三角形で表現できる。これと相似なすべての三角形が、そしてそれだけが、同一の標準商品である。さて、その三角形の内部の一点Oから各頂点に直線を引く。点Oから頂点までの各線分を k (≤ 1)倍した線分の端をたがいに直線で結んでできる三角形はもとの三角形と相似であり、これは生産手段を単位にした同一の標準商品を表わす。点Oから内側の三角形の各頂点までの長さが、生産手段として使われる商品ごとの総量を表現している。もし $k_1 \neq k_2$ であれば、上の二つの三角形は相似ではなく、同一の標準商品を表現しない。これを*n*角形に一般化することは容易である。

先に論じた「総剰余価値=総利潤」成立条件の証明では、 $(a_{i1} + a_{i2} + \dots + a_{in})$ を直ちに商品*i*の「生産手段/生産量」比率に置き換えたため、比例定数が k であっても価値と価格の乖離が k 倍されるだけだということを確認する必要があった。今回は投入係数を換算するという回り道をした甲斐があって、「比例定数が1だということとは標準体系の条件ではない」ということを具体例で示すことができた。

松本 ところで、この節で検討してきた議論に先立ってあなたはマルクスの価値形態論を取りあげ、つぎのように結論づけている。「……………価値形態論は、商品世界の完成形態が貨幣形態であること、そして個別の商品の価値は貨幣と

いう形態をとってしか表現されえないこと、を確信させるに十分である。それゆえ以下においては、個別的商品の『価値』とは貨幣で表現される価格であると解する。商品全体の価値が個別的商品の価格の総和であることは当然であるから、総価値 = 総商品価格である」(100ページ)。「マルクスの労働価値論 = 剰余価値論は、個別の商品ではなく、商品世界全体に関して立てられているのであるから、彼の労働価値論に依って個別的商品の『価値』を論ずることは見当違いの試みである」(100ページ)。「個別の商品の『価値』は総価値の可除部分であること以上の意味を持たない」(101ページ)。

ということは、少なくとも総価値 = 総生産価格に関しては、あなたにとっては改めて論証することでもなく、経済が標準体系であろうがなかろうが成り立つことなのである。それゆえ、総剰余価値 = 総利潤の証明に議論が集中されたのであろう。だが、総価値が個別の商品の価格の総和であり、個別の商品の価格が総価値の可除部分であるのなら、個別商品に関して、価値と価格に数値的違いはないことになるが、それでよいのだろうか。そうであるなら、なぜあなたは商品価値 x_i と生産価格 x_i^* を区別して論じたのか。

藤田 最後の引用を完全なかたちに復元すると、次のとおりである。

「(3) 競争の理論。マルクスは「資本一般」と「多数の資本 (の競争)」という対比によって価値と価格の抽象レベルの違い (宇野派の言葉を借りれば「次元の相違」) を明確にした。『資本一般』の視点で見ると、総価値、総剰余価値は十分機能する概念であるが、個別の商品の『価値』は総価値の可除部分であること以上の意味を持たない」(101ページ)。商品価値 x_i と生産価格 x_i^* を区別して論じたのは、マルクスが「資本一般」と「多数の資本 (の競争)」という対比によって価値と生産価格の抽象レベルの違いを明確にしているからである。だから、それに続く段落はマルクスの彼自身による転形問題の設定を『経済学批判』から引用し、

これから論ずべき問題を私は次のように述べている。

「〔拙著100-101ページに引用されているマルクスの文章の〕第三が転形問題である。『多数の資本』の競争によって、その結果として一般的利潤率が形成され、一般的利潤率に基づく計算によって生産価格が形成される。一般的利潤率と生産価格がいかにして計算されるかを例示したのがマルクスの転形表であるが、実際には、それは逐次転形方式にしたがって最初の一段階を計算したものである。ところが、もし逐次修正計算をそれが収束するまで続行すれば、総価値 = 総生産価格は成立するが、総利潤は総剰余価値に等しくならない。これが第1章で見たように置塩信雄の得た結論であった。しかし、総価値も総剰余価値も「多数の資本 (の競争)」の理論においては所与として論じてもよいはずであり、また競争は所与である剰余価値の公正な分配 (つまり平均利潤) をもたらすだけであるから、この結論は非常に奇妙に見える」(101ページ)。しかも、森嶋通夫 = カテフォレスの『価値・搾取・成長』は同じ逐次修正方式をとりながら、総計一致の二命題を成り立たせている。

それでは、同じ逐次修正方式をとりながら、「しかも総計一致の二命題を成立させる森嶋 = カテフォレスの場合には、いかなるトリックが隠されているのであろうか」(102ページ)。そのトリックは、実は、「価値から価格への転形以前に、各部門の産出量をあらかじめ調整し、スラッフアの標準体系を構成しておくからである」(104ページ)というのが、私の見いだした解答である。総計一致の二命題が成立するための十分条件を求めてみたのは、その解答を見いだす途中の手続きとしてである。要約すれば、マルクスは総計一致の二命題が成立することを自明のこのように書いており、森嶋 = カテフォレスはその二命題を成立させる調整式を出している。その調整式はスラッフアの標準体系に訴えることと同等である。それゆえ、マルクスの「価値」の尺度として標準商品をとること

ができる, ということである。

5 生きた労働／死んだ労働

松本 最後に, あなたが標準体系を誤解していると思われる事例をもう一つ挙げておこう。これは利潤率の傾向的低下に関する置塩信雄の議論を検討した第4章に出てくる, 生きた労働と死んだ労働の比率に関するものである。「標準比率Rは, すべての生産部門において均等な『生きた労働／死んだ労働』比率に他ならない」(136ページ)というが, 果たしてそうだろうか。52-53ページの数値例から, 標準比率Rが「生きた労働／死んだ労働」に等しいかどうか確かめてみる。数値例は次のとおりである。

表3 (現実の体系)

	鉄	石炭	小麦	労働		
鉄	90	120	60	30	→	180
石炭	50	125	150	50	→	450
小麦	40	40	200	80	→	480
	180	285	410	160		

表4 (標準体系)

	鉄	石炭	小麦	労働		
鉄	120	160	80	40	→	240
石炭	40	100	120	40	→	360
小麦	40	40	200	80	→	480
	200	300	400	160		

標準体系は鉄40, 石炭160, 小麦80からなり, 標準比率Rは1/5である。次に, 各生産物1単位に含まれる死んだ労働(体化された労働)を求めてみよう。鉄, 石炭, 小麦のそれぞれ1単位に含まれる死んだ労働を $\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3$ とすると次の方程式が成り立つ。

$$120\lambda_1 + 160\lambda_2 + 80\lambda_3 + 40 = 240$$

$$40\lambda_1 + 100\lambda_2 + 120\lambda_3 + 40 = 360$$

$$40\lambda_1 + 40\lambda_2 + 200\lambda_3 + 80 = 480$$

これより, $\lambda_1 = 490/290, \lambda_2 = 204/290, \lambda_3 = 182/290$ が求められる。標準体系全体では, 生きた労働は160で, 死んだ労働は $200\lambda_1 + 300\lambda_2$

$+ 400\lambda_3 = 800$ となり, 確かに, 生きた／死んだ労働 = 1/5となるが, 各生産部門ではどうであろうか。実際に計算してみると,

鉄部門 : 生きた労働 = 40,

$$\text{死んだ労働} = 120\lambda_1 + 160\lambda_2 + 80\lambda_3 = 365 + (15/29),$$

石炭部門 : 生きた労働 = 40,

$$\text{死んだ労働} = 40\lambda_1 + 100\lambda_2 + 120\lambda_3 = 213 + (7/29),$$

小麦部門 : 生きた労働 = 80,

$$\text{死んだ労働} = 40\lambda_1 + 40\lambda_2 + 200\lambda_3 = 221 + (7/29)$$

となり, いずれの生産部門でも1/5にはならないことがわかる。

藤田 「標準比率Rは, すべての生産部門において均等な『生きた労働／死んだ労働』の比率に他ならない」という文は, それだけを単離すれば誤解をまねくかもしれない。しかしこの段落は, 一般的利潤率の傾向的低下に関する置塩の定理

$$\lim_{r \rightarrow \infty} r = 1/v = \text{生きた労働} / \text{死んだ労働}$$

(ただし, $v = C / (V + S)$ [不変資本 / (可変資本 + 剰余価値)])をスラッファ体系に埋め込むと,

$$\lim_{r \rightarrow \infty} r = R = \text{生きた労働} / \text{死んだ労働}$$

に変わることを証明することが目的である。極限をとると「生きた労働／死んだ労働」になる, と主張しているのであるから, 極限をとらないで「生きた労働／死んだ労働」比率を求めても無駄である。「置塩の洞察は, 生産過程の技術的側面と階級間の分配関係とを区別し, 資本の有機的構成は前者のみに関わるとした点にある」(127ページ)。置塩はこれによって「資本の有機的構成が十分高くなったとしても, 搾取率が大きければ利潤率は必ずしも低下しない」という従来のマルクス批判をかわすことができ

た。それではスラッファ体系ではそれはどうなるか。——これが問題である。

さて、マルクス体系では搾取率 e が無限大である極限において利潤率 r は最大である。スラッファ体系では賃金率 w がゼロである極限において利潤率 r は最大である。それでは極大利潤率 R はスラッファ体系において「生きた労働／死んだ労働」比率になるであろうか。賃金率が0のときのスラッファ生産方程式は労働項 Lw を持たない。だから、どの部門の生産方程式も「生産手段 $\times (1 + R) =$ 生産量」というかたちをとる。それゆえ、「生産手段 $\times R$ 」は「生きた労働」に等しい。生産手段は「死んだ労働」であるから、 $R =$ 「生きた労働／死んだ労働」である。——これが、「すべての生産部門において均等な『生きた労働／死んだ労働』の比率に他ならない」の意味である。このことは、この文の直前に、「これ [置塩の定理] が成立することは、極大利潤率 R が標準体系における『純生産物／生産手段』の比率 (標準比率) であることから直ちに分かる」と書いていることから判明する。

この議論を表4の標準体系に適用すると、次の方程式が成り立つ。ただし、価値を表わす l を生産価格を表わす p に直し、労働項をゼロと置いた。(スラッファ体系に埋め込むのだから、「労働価値」を計算しても無益である。それゆえ価値決定方程式を使うことはできない。しかもスラッファの「労働」は時間の次元を持つが、マルクスの「抽象的労働」は次元を持たない。松本氏の立てた方程式の左辺は無名数と名数との加算になっている)。

$$(120p_1 + 160p_2 + 80p_3)(1 + R) = 240p_1$$

$$(40p_1 + 100p_2 + 120p_3)(1 + R) = 360p_2$$

$$(40p_1 + 40p_2 + 200p_3)(1 + R) = 480p_3$$

この連立方程式を解けば、標準比率 R と相対価格 p_1, p_2, p_3 が求められる。しかしそれを求めるまでもなく、

$$\begin{aligned} & (120p_1 + 160p_2 + 80p_3)R \\ & = 240p_1 - (120p_1 + 160p_2 + 80p_3) \\ & (40p_1 + 100p_2 + 120p_3)R \\ & = 360p_2 - (40p_1 + 100p_2 + 120p_3) \\ & (40p_1 + 40p_2 + 200p_3)R \\ & = 480p_3 - (40p_1 + 40p_2 + 200p_3) \end{aligned}$$

である。連立方程式は同一であるから、 R は同一の解を持つ。右辺は純生産であるから、 $R =$ (純生産／生産手段) である。したがって、 $R =$ 「生きた労働／死んだ労働」である。労働項がゼロということはありませんと思われるかもしれませんが、それは労働者が「霞を食って生きる」ということではなく、賃金は生存賃金部分に圧縮され、賃金後払い型の生産方程式によって生産手段の一部に算入されたのである。

松本 私は多くの論者とともに、スラッファの『商品による商品の生産』が、古典派の自然価格、ないしはマルクスの生産価格を定式化した、と考えている。だからといって、スラッファは商品価値 (労働価値) から出発して生産価格を導こうとしたのでもなければ、総計一致の論証を目指したのでもない。したがって、スラッファ体系に「転形問題」は存在しない。それは『商品による商品の生産』を一読すれば明らかである。

藤田 ハエとり壺に捕らえられたことのないハエには「転形問題は存在しない」が、ハエとり壺から抜け出す道を知ったハエにも「転形問題は存在しない」。しかしこの違いは大きい。スラッファの部屋にハエとり壺が存在しないことと、ハエとり壺がどこにも存在しないこととの違いである。スラッファが「転形問題は偽の問題である」と言ったとき、彼は「私の体系には転形問題は存在しない」を意味したのではない。

参考文献

藤田晋吾、『スラッファの沈黙 転形問題論争史論』、東海大学出版会、2001。

松本有一、「スラッファは『転形問題』を解決したの

か], 『経済学雑誌』第106巻, 第3号, 大阪市立大学
経済学会, 2005年12月20日発行, 80-91頁。

Sraffa, P., *Production of Commodities by Means of
Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*,
Cambridge University Press, 1960.